

ゆきまち みわ  
行待 三輪

経営学部 教授  
博士(経営学) /  
神戸大学大学院経営学研究科

☒ ホームページ URL  
なし

## 主な研究業績

- 「企業業績予測情報と意思決定有用性に関する一考察：日本と米国を中心として」『会計』第196巻第6号、596-610頁 (2019年12月)
- 「業績予測の変動に対する「企業努力」(産業経理協会2018年度アンケート調査) - 利益予測値を達成させるための利益平準化 -」、『産業経理』(2019年7月) (蔭飛鴻氏、末原聡氏との共著)
- An empirical analysis of LIFO reserve in inventory accounting - Conservative behavioral accounting of Japanese firms, Journal of Strategic Accounting (Vol.2, No.2), (査読付) pp.5-31
- 「棚卸資産各要素と売上債権の将来利益の関連性 - 売上高、売上総利益、利益情報を従属変数とした場合の価値関連性分析 -」、『京都マネジメントレビュー-経営学部50周年記念号』(32号) (2018年3月)、341-356頁。
- Adoption of LIFO for Conservativeness and Tax Reduction in America : Comparison of Japanese and American Case, Journal of Strategic Accounting (Vol.1, No.2) (査読付) (Satoshi Suehara, Masamichi Yoshiokaとの共著) pp.23-33.
- 「棚卸資産と売上債権の将来業績との関連性 - 売上高、利益情報を従属変数とした場合の価値関連性分析 -」、『会計』第192巻第6号 (2017年12月)、68-81頁。
- 「後入先出法採用企業の企業規模に関する一考察」(研究ノート)、『京都マネジメントレビュー』31号 (2017年10月)、109-117頁。
- 「後入先出法に関する早期適用企業の保守的会計行動 - 早期費用化による在庫リスクへの対応 -」、『産業経理』第75巻第3号 (2015年10月)、118-133頁。
- 「後入先出法に伴う適用期別企業の財務分析」、『京都マネジメントレビュー』第27巻 (2015年9月)、14-41頁。
- 「石油業における在庫評価の会計行動 - 国際会計基準統合化による後入先出法廃止との関連から -」、『京都マネジメントレビュー』第25巻 (2014年9月)。
- 「会計数値における棚卸資産の増加と将来業績の関連 - 実在企業のケーススタディ分析 -」, Discussion paper series (No.2013-01), The Society of Education & Research in Management (Kyoto sangyo university), 2013年8月。
- 「棚卸資産と将来業績の関連性」(高田知美との共著)、『会計情報のファンダメンタル分析』第2章 (桜井久勝・音川和久編著)、中央経済社、2013年3月。

## 研究テーマ Research theme

国際会計導入における企業の動向調査  
(棚卸資産を中心として)

## 概要 Overview

① 2000年に入ってから、世界的に国際財務報告基準(IFRS)を導入する動きが活発化しています。日本でも2016年までに国内の会計基準を国際財務報告基準に統一しようとの動きが加速化しましたが、会計基準の整備は進んでいるものの、それを実際の企業に適用するに当たり実務上多くの問題や混乱が生じ、統一化は進んでいないのが事実です。

昨年、一般財団法人産業経理協会の受託研究として行った調査によれば、東証適時開示で開示が義務付けられている経営者予想値に対して、従来予想値に実績数値を合わせようとするインセンティブが働くという先行研究が存在しましたが、本調査ではIFRS導入により予想値に実績数値を合わせるのではなくありのままの「透明性の高い利益」を公表したいとする形に経営者の意識が転換してきていることが明らかとなりました。

このように、IFRS導入に伴い日本企業経営者の利益調整行動にどのような変更が生じているのかをこれからの研究では明らかにしていきたいと考えています。

② 棚卸資産の払出単価計算方法の1つとして、後入先出法が存在しますが、国際財務報告基準(IFRS)では、この方法では貸借対照表上の棚卸資産項目が適正な金額を示さないとして廃止となりました。

日本も国際化と足並みをそろえる形で2010年3月以降決算を迎える企業より後入先出法の採用は認められなくなりましたが、アメリカでは現在も節税目的の観点から後入先出法は容認されています。

アメリカと日本で異なる点は、アメリカでは全産業にわたり後入先出法が採用されていますが、日本では石油業、鉄鋼、非鉄金属など限られた業種でのみ採用が行われていたことを挙げるすることができます。後入先出法の採用に関しては日本とアメリカでは異なる理由や経営者の判断が働いているのではないかと問題意識を現在持っています。そこでポイントとなることは、日本企業が会計処理の選択に関して、米国よりも保守的な行動を採用するのではないかとする点です。この論点や①と関連する形で、棚卸資産に関するの払出単価計算方法の変更や、最近取り上げられるoverproductionなどの行動が、どのような形で日本企業経営者の利益調整行動と関わっていくのかについても検討していきたいと考えています。

## 共同研究等へのニーズ Need for joint research

IFRS導入に対する企業の経営者の意識調査(アンケートやインタビューなど)。また一般的な会計学の知識を用いた形での技術相談にも応じることは可能です。

棚卸資産にまつわる経営者の利益調整行動についての調査(アンケート調査、インタビューなど)。

同じテーマについて問題意識を持っている研究者との意見交流および知識の共有。

## 応用分野 Application areas

本研究については、経営者や経理担当者に関してIFRSを導入することにより、会計利益調整行動の変化からどのような経営手法の転換を図らなければならないかなどについて、セミナーなどでの講演活動が可能と考えられます(アンケート調査、また企業の会計利益調整行動の変化という点では実務家にも非常に馴染み深く、また興味を持ってもらうことの出来る分野と思っています)